



# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東大

上場会社名 テイカ株式会社  
コード番号 4027 URL <http://www.tayca.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 清野 學  
(氏名) 山崎 博史  
TEL 06-6208-6404  
配当支払開始予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,480	7.6	3,462	27.3	3,413	29.5	1,739	15.3
23年3月期	32,039	7.2	2,720	90.4	2,637	92.0	1,508	89.2

(注) 包括利益 24年3月期 1,846百万円 (33.2%) 23年3月期 1,385百万円 (△17.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	35.04	—	7.0	8.5	10.0
23年3月期	30.38	—	6.4	6.7	8.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	40,970	25,765	62.7	517.32
23年3月期	39,273	24,220	61.4	486.14

(参考) 自己資本 24年3月期 25,676百万円 23年3月期 24,132百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,377	△1,831	△1,473	5,412
23年3月期	4,760	△1,787	△1,998	5,359

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	297	19.7	1.3
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	297	17.1	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		18.6	

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	1.8	1,600	△19.3	1,500	△23.7	900	△21.0	18.13
通期	36,000	4.4	2,900	△16.3	2,800	△18.0	1,600	△8.0	32.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	51,428,828 株	23年3月期	51,428,828 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,794,103 株	23年3月期	1,787,217 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	49,637,513 株	23年3月期	49,646,785 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,338	5.1	3,078	33.5	3,117	30.9	1,594	15.9
23年3月期	27,920	4.6	2,306	96.2	2,380	90.4	1,376	84.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	32.13	—
23年3月期	27.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	38,080	24,503	64.3	493.68
23年3月期	36,878	23,055	62.5	464.44

(参考) 自己資本 24年3月期 24,503百万円 23年3月期 23,055百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	0.5	1,300	△26.0	800	△19.8	16.12
通期	30,000	2.3	2,500	△19.8	1,400	△12.2	28.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 追加情報	12
(7) 注記事項	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから、緩やかな回復の動きが見られたものの、急激な円高の進行や世界経済の減速、さらにタイの洪水被害の影響などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、事業環境の変化に対応した積極的な販売活動を行うとともに、収益改善に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績につきましては、主力の酸化チタン関連製品の販売が好調に推移したこと、販売量の増加に伴い工場稼働率が改善したこと等により、売上高は344億8千万円（前期比7.6%増）、営業利益は34億6千2百万円（前期比27.3%増）、経常利益は34億1千3百万円（前期比29.5%増）、当期純利益は17億3千9百万円（前期比15.3%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。（添付資料の12ページ「セグメント情報」をご参照ください）

#### 酸化チタン関連事業

汎用途の酸化チタンは、国内は東日本大震災の影響による停滞から概ね回復し、インキ・塗料向け等の販売が好調、輸出も中国・アジア市場を中心に堅調に推移したことにより、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

機能性用途の微粒子酸化チタン、表面処理製品は、国内、輸出ともに化粧品向けの販売が好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は206億2千2百万円（前期比16.2%増）となりました。

#### その他事業

界面活性剤は、主用途の洗剤・シャンプー等日用品向けが輸入品の攻勢を受け、販売数量、売上高ともに減少いたしました。海外の連結子会社は引き続き好調に推移いたしました。

硫酸は、販売数量、売上高ともに前期並みを維持いたしました。

無公害防錆顔料は、国内の販売数量は前期並みを維持いたしましたが、輸出は円高により減少し、売上高は前期を下回りました。

導電性高分子酸化重合剤は、中国品の攻勢による販売価格の下落により、売上高は前期を大きく下回りました。

倉庫業は、新規荷主の獲得により、売上高は増加いたしました。

エレクトロ・セラミックス製品は、顧客の在庫調整により、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は138億5千7百万円（前期比3.0%減）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、震災復興事業の本格化などにより、緩やかな回復の動きが続くものと期待されますが、原油高や電力供給の制約などの懸念が残るなか、引き続き不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

##### ・酸化チタン関連事業

酸化チタンは、鉱石価格の上昇と重油価格の高止まりにより、収益面は厳しいものと予想しています。

微粒子酸化チタン、表面処理製品は、世界的な紫外線対策としてのUVカット剤への関心が高く、国内外ともに更なる市場拡大を予想しています。

##### ・その他事業

界面活性剤は、国内洗剤市場の需要拡大が見込めないなか、東南アジアでの洗剤市場は成長が著しく、タイの連結子会社（TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.）の設備を2倍に増強、本年3月から商業生産を開始し、旺盛な需要に対応していきます。

次期の連結業績につきましては、現時点で連結売上高360億円、連結営業利益29億円、連結経常利益28億円、連結当期純利益16億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は、409億7千万円（前連結会計年度末比16億9千7百万円増加）となりました。増減の主なものは、流動資産では、受取手形及び売掛金が13億8千万円、たな卸資産が9億3千1百万円それぞれ増加、固定資産では、有形固定資産が8億8千1百万円減少したものであります。

負債合計は、152億5百万円（前連結会計年度末比1億5千2百万円増加）となりました。増減の主なものは、長期借入金が13億3千8百万円減少したものであります。

純資産合計は、257億6千5百万円（前連結会計年度末比15億4千4百万円増加）となりました。増減の主なものは、当期純利益による利益剰余金が14億4千1百万円増加したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、54億1千2百万円（前連結会計年度末比5千3百万円増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、33億7千7百万円の収入（前連結会計年度比13億8千2百万円減少）となりました。これは主に、売上債権の増加がありましたが税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、18億3千1百万円の支出（前連結会計年度比4千3百万円支出額の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、14億7千3百万円の支出（前連結会計年度比5億2千4百万円支出額が減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	57.2	56.7	57.6	61.4	62.7
時価ベースの自己資本比率（％）	39.2	31.5	30.8	37.2	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	4.9	1.5	1.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.7	9.1	28.5	32.2	34.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は基本的に株主に対する安定配当の維持を重要事項と考えております。一方、将来の事業展開を見越した内部留保についても企業にとり重要なことと認識しており、業績に照らしこれらを総合的に判断して配当を実施することを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、1株当たり6円とさせていただく予定であります。また、次期の配当につきましては、次期の業績予想並びに利益配分に関する基本方針等を勘案し、当期と同様に1株当たり6円を予定しております。

内部留保資金につきましては、高付加価値分野への研究開発・設備投資に充当し、高収益体質の強化を図っております。

## 2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の理念は「人間性尊重と相互信頼を基本に、化学を基盤とした創造的技術を駆使して顧客と共に発展し、広く社会に貢献することを目指す」とし、経営の方針は「全員参加の経営、社会貢献と企業価値の増大、創造性の発揮、地球環境への調和、企業倫理の徹底、情報の開示」を骨子としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、2019年に迎える創業100周年の目標として策定しました長期ビジョン「Challenge 100」に基づき、その通過点である2012年度からの3ヶ年中期経営計画を新たに策定し、全社員の共通認識となる明確な中間目標を設定いたしました。

これまで培ってきた企業基盤を礎に、機能性化学品など高付加価値製品への積極的な展開と経営資源の重点配分による更なる躍進の他、環境関連製品の新規開発やコア技術を核とした高付加価値製品の展開を進め、それらの早期事業化を推進して強靱な経営体質の構築を目指し企業価値向上を図っております。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,438	5,491
受取手形及び売掛金	9,777	11,157
商品及び製品	4,565	5,127
仕掛品	572	524
原材料及び貯蔵品	1,931	2,349
繰延税金資産	246	252
その他	147	321
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,677	25,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,398	4,170
機械装置及び運搬具（純額）	4,788	3,728
土地	1,238	1,224
建設仮勘定	178	643
その他（純額）	357	312
有形固定資産合計	10,961	10,080
無形固定資産		
その他	139	195
無形固定資産合計	139	195
投資その他の資産		
投資有価証券	4,488	4,624
長期前払費用	300	276
繰延税金資産	364	265
その他	364	329
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	5,493	5,472
固定資産合計	16,595	15,748
資産合計	39,273	40,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,906	4,808
短期借入金	298	456
1年内返済予定の長期借入金	1,725	1,411
未払法人税等	637	764
賞与引当金	324	374
その他	1,784	2,142
流動負債合計	8,677	9,958
固定負債		
長期借入金	3,610	2,586
長期未払金	145	102
退職給付引当金	2,613	2,557
役員退職慰労引当金	5	—
固定負債合計	6,375	5,247
負債合計	15,052	15,205
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,767	6,766
利益剰余金	6,926	8,367
自己株式	△537	△539
株主資本合計	23,011	24,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,180	1,333
為替換算調整勘定	△58	△107
その他の包括利益累計額合計	1,121	1,226
少数株主持分	87	88
純資産合計	24,220	25,765
負債純資産合計	39,273	40,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	32,039	34,480
売上原価	24,796	26,312
売上総利益	7,243	8,167
販売費及び一般管理費	4,523	4,704
営業利益	2,720	3,462
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	96	108
その他	38	23
営業外収益合計	138	135
営業外費用		
支払利息	145	102
その他	75	81
営業外費用合計	221	184
経常利益	2,637	3,413
特別損失		
固定資産除却損	165	338
ゴルフ会員権評価損	—	5
投資有価証券評価損	61	1
その他	2	—
特別損失合計	230	346
税金等調整前当期純利益	2,407	3,067
法人税、住民税及び事業税	859	1,181
法人税等調整額	19	136
法人税等合計	879	1,318
少数株主損益調整前当期純利益	1,527	1,749
少数株主利益	19	10
当期純利益	1,508	1,739

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,527	1,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130	153
為替換算調整勘定	△11	△56
その他の包括利益合計	△141	97
包括利益	1,385	1,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,367	1,844
少数株主に係る包括利益	18	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,855	9,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,855	9,855
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,767	6,767
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	6,767	6,766
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,666	6,926
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△297
当期純利益	1,508	1,739
当期変動額合計	1,259	1,441
当期末残高	6,926	8,367
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△534	△537
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△537	△539
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	21,754	23,011
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△297
当期純利益	1,508	1,739
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,256	1,439
当期末残高	23,011	24,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,310	1,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130	153
当期変動額合計	△130	153
当期末残高	1,180	1,333
為替換算調整勘定		
当期首残高	△49	△58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△48
当期変動額合計	△9	△48
当期末残高	△58	△107
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,261	1,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	105
当期変動額合計	△140	105
当期末残高	1,121	1,226
少数株主持分		
当期首残高	72	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	0
当期変動額合計	15	0
当期末残高	87	88
純資産合計		
当期首残高	23,088	24,220
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△297
当期純利益	1,508	1,739
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	105
当期変動額合計	1,131	1,544
当期末残高	24,220	25,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,407	3,067
減価償却費	2,750	2,490
固定資産除却損	165	338
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29	△55
受取利息及び受取配当金	△99	△112
支払利息	145	102
売上債権の増減額(△は増加)	△436	△1,411
たな卸資産の増減額(△は増加)	447	△942
仕入債務の増減額(△は減少)	108	944
未払消費税等の増減額(△は減少)	46	△109
その他	△19	106
小計	5,484	4,419
利息及び配当金の受取額	99	112
利息の支払額	△147	△96
法人税等の支払額	△676	△1,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,760	3,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,664	△1,613
投資有価証券の取得による支出	△14	△11
その他	△107	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,787	△1,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△93	168
長期借入れによる収入	700	393
長期借入金の返済による支出	△2,348	△1,731
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△246	△298
少数株主への配当金の支払額	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,998	△1,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	969	53
現金及び現金同等物の期首残高	4,390	5,359
現金及び現金同等物の期末残高	5,359	5,412

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「酸化チタン関連事業」は岡山地区の工場で酸化チタン関連製品等を製造する事業であり、「その他事業」は主として大阪工場でスルホン化技術を核とした製品等を製造する事業であります。

各報告セグメントに属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタン等
- (2) その他事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレーター、エレクトロ・セラミックス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,752	14,287	32,039	—	32,039
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	618	618	(618)	—
計	17,752	14,906	32,658	(618)	32,039
セグメント利益	1,219	1,486	2,705	14	2,720
その他の項目					
減価償却費	1,811	923	2,734	15	2,750

(注) セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,622	13,857	34,480	—	34,480
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	666	666	(666)	—
計	20,622	14,524	35,147	(666)	34,480
セグメント利益	2,792	665	3,457	5	3,462
その他の項目					
減価償却費	1,640	811	2,452	37	2,490

(注) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	486.14円	1 1株当たり純資産額	517.32円
2	1株当たり当期純利益	30.38円	2 1株当たり当期純利益	35.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,220	25,765
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	87	88
(うち少数株主持分)	(87)	(88)
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,132	25,676
普通株式の発行済株式数(千株)	51,428	51,428
普通株式の自己株式数(千株)	1,787	1,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	49,641	49,634

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,508	1,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,508	1,739
期中平均株式数(千株)	49,646	49,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動（平成24年6月28日付予定）

・新任取締役候補

取締役（非常勤） 秋川正博（現 理事 TAYCA(Thailand)Co.,Ltd. 代表取締役社長）

・退任予定取締役

取締役熊山工場長 安原 正（退任後 当社嘱託熊山工場長に就任予定）

取締役（非常勤） 清水俊秀

③取締役の役職、管掌等の変更（平成24年6月28日付予定）

（下線は変更部分を示します）

氏名	新役職、管掌等	旧役職、管掌等
清野 學	代表取締役社長	代表取締役社長
古城 康治	代表取締役専務取締役 経営企画部、人事部、環境品質管理部、 知財管理部、電子材料部管掌	代表取締役専務取締役 経営企画部、人事部、環境品質管理部、 知財管理部、電子材料部管掌
名木田正男	常務取締役社長補佐（東京支店担当） C-100推進室、営業部、資材部、 岡山研究所管掌 テイカ商事(株)代表取締役社長	常務取締役社長補佐（東京支店担当） C-100推進室、営業部、資材部、 岡山研究所管掌 テイカ商事(株)代表取締役社長
竹内 千秋	取締役相談役（非常勤）	取締役相談役
吉岡 亨	取締役岡山工場長 熊山工場管掌	取締役岡山工場長
山崎 博史	取締役 内部監査室、総務部、経理部管掌	取締役 内部監査室、総務部、経理部管掌
辺見 武志	取締役 大阪研究所、大阪工場管掌	取締役 大阪研究所、大阪工場管掌
村上 雅彦	取締役東京支店長	取締役東京支店長
下道 博司	取締役（非常勤） 朝日商運(株)代表取締役社長	取締役（非常勤） 朝日商運(株)代表取締役社長
秋川 正博	取締役（非常勤） TAYCA(Thailand)Co.,Ltd. 代表取締役社長	理事 TAYCA(Thailand)Co.,Ltd. 代表取締役社長